

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として、2023年7月26日までとします。	
運用方針	相対的に高い配当利回りと中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ケイマン籍円建て外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス」受益証券	主として担保付スワップ取引を通じて、実質的にiシェアーズ 好配当株式ETFとiシェアーズ好配当株式ETFにかかるコール・オプションの売り取引を行うとともに、米ドル売り/選定通貨買いの為替取引および当該選定通貨（対円）にかかるコール・オプションの売り取引を行い、配当収益、オプションプレミアムならびに為替取引からの投資効果の獲得と中長期的な信託財産の成長をめざします。
	証券投資信託「新生ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等（「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコモマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p> <p>④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑤外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。</p> <p>⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがリスクスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>	
分配方針	毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。原則として、分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

米国好配当株プレミアム戦略ファンド （毎月分配型）株式&通貨コース

運用報告書（全体版）

第109期（決算日	2022年8月26日）
第110期（決算日	2022年9月26日）
第111期（決算日	2022年10月26日）
第112期（決算日	2022年11月28日）
第113期（決算日	2022年12月26日）
第114期（決算日	2023年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース」は、去る2023年1月26日に第114期の決算を行いました。ここに第109期～第114期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

営業部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9：00～17：00

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落					
	円		円		%		%	百万円	
85期(2020年8月26日)	1,516		10		1.1		96.5	1,510	
86期(2020年9月28日)	1,427		10	△ 5.2	1.2		95.9	1,392	
87期(2020年10月26日)	1,570		10	10.7	1.2		96.0	1,484	
88期(2020年11月26日)	1,693		10	8.5	1.1		96.3	1,568	
89期(2020年12月28日)	1,734		10	3.0	1.2		96.6	1,560	
90期(2021年1月26日)	1,766		10	2.4	1.2		97.1	1,541	
91期(2021年2月26日)	1,891		10	7.6	1.2		96.9	1,604	
92期(2021年3月26日)	1,880		10	△ 0.1	1.2		96.6	1,563	
93期(2021年4月26日)	1,932		10	3.3	1.2		96.6	1,571	
94期(2021年5月26日)	1,983		10	3.2	1.3		97.0	1,536	
95期(2021年6月28日)	1,978		10	0.3	1.3		96.0	1,490	
96期(2021年7月26日)	1,907		10	△ 3.1	1.4		96.9	1,420	
97期(2021年8月26日)	1,969		10	3.8	—		96.6	1,441	
98期(2021年9月27日)	1,933		10	△ 1.3	1.2		95.9	1,348	
99期(2021年10月26日)	1,988		10	3.4	1.1		92.8	1,418	
100期(2021年11月26日)	1,882		10	△ 4.8	2.5		96.4	1,301	
101期(2021年12月27日)	1,817		10	△ 2.9	1.3		96.0	1,238	
102期(2022年1月26日)	1,756		10	△ 2.8	1.4		96.6	1,122	
103期(2022年2月28日)	1,808		10	3.5	1.0		97.6	1,145	
104期(2022年3月28日)	1,822		10	1.3	0.6		98.0	1,149	
105期(2022年4月26日)	1,791		10	△ 1.2	0.6		97.8	1,117	
106期(2022年5月26日)	1,786		10	0.3	0.6		93.9	1,148	
107期(2022年6月27日)	1,723		10	△ 3.0	0.8		96.8	1,058	
108期(2022年7月26日)	1,695		10	△ 1.0	0.8		96.8	1,040	
109期(2022年8月26日)	1,743		10	3.4	0.8		97.4	1,063	
110期(2022年9月26日)	1,622		10	△ 6.4	0.9		96.2	983	
111期(2022年10月26日)	1,640		10	1.7	0.9		96.3	993	
112期(2022年11月28日)	1,670		10	2.4	0.9		97.0	1,004	
113期(2022年12月26日)	1,607		10	△ 3.2	1.0		96.8	921	
114期(2023年1月26日)	1,642		10	2.8	0.9		97.8	932	

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマーク等を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第109期	(期 首) 2022年 7 月26日	円		%	%	%
	7 月末	1,695	—	0.8	96.8	
	(期 末) 2022年 8 月26日	1,705	0.6	0.8	96.8	
第110期	(期 首) 2022年 8 月26日	1,753		3.4	0.8	97.4
	8 月末	1,743	—	0.8	97.4	
	(期 末) 2022年 9 月26日	1,703	△2.3	0.8	97.2	
第111期	(期 首) 2022年 9 月26日	1,632		△6.4	0.9	96.2
	9 月末	1,622	—	0.9	96.2	
	(期 末) 2022年10月26日	1,528	△5.8	1.0	95.9	
第112期	(期 首) 2022年10月26日	1,650		1.7	0.9	96.3
	10 月末	1,640	—	0.9	96.3	
	(期 末) 2022年11月28日	1,667	1.6	0.9	96.4	
第113期	(期 首) 2022年11月28日	1,680		2.4	0.9	97.0
	11 月末	1,670	—	0.9	97.0	
	(期 末) 2022年12月26日	1,656	△0.8	0.9	96.8	
第114期	(期 首) 2022年12月26日	1,617		△3.2	1.0	96.8
	12 月末	1,607	—	1.0	96.8	
	(期 末) 2023年 1 月26日	1,619	0.7	1.0	96.8	
		1,652	2.8	0.9	97.8	

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 期末基準価額および騰落率は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

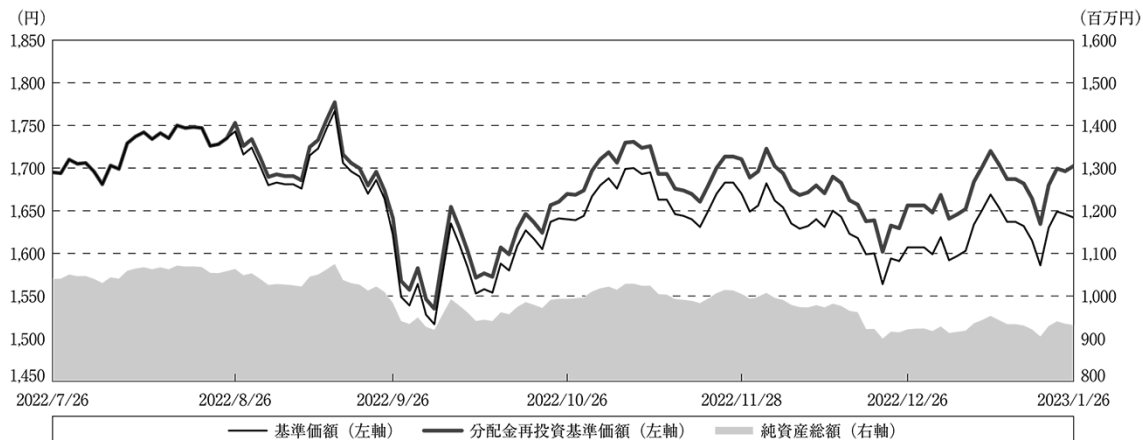
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマーク等を設定しておりません。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移



第109期首：1,695円

第114期末：1,642円 (既払分配金(課税前):60円)

騰落率：0.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年7月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・iシェアーズ 好配当株式ETF (以下「米国好配当株ETF」といいます) の価格(米ドル・ベース)の上昇がプラスに寄与したこと
- ・米国好配当株ETFの配当金がプラスに寄与したこと
- ・為替変動がプラスに寄与したこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく米国好配当株E T Fのオプション効果がマイナスに影響したこと
- ・「通貨コレクション・プレミアム戦略」における通貨オプション効果がマイナスに影響したこと

投資環境

※以下、「米国株式市場」ならびに「為替市場」における対象期間は2022年7月26日～2023年1月25日となります。

<米国株式市場>

当作成期の米国株式市場は上昇しました。当作成期初は米国の小売売上高など好調なマクロ経済指標を受けて市場のリスク選好度が改善したことや、資源価格の下落によりインフレ懸念が和らいだことを受け、米国株式市場は堅調に推移しました。しかし、2022年8月後半には、F R B（米国連邦準備制度理事会）のパウエル議長がジャクソンホール会議において金融引締め継続に強い決意を示すと、積極的な利上げに伴う景気後退リスクが意識され、米国株式市場は大幅に下落しました。その後も、欧米中央銀行による大幅利上げと金利先高観などを背景に、米国株式市場は9月末にかけて一段の下落となりました。当作成期の半ばには、米国企業の好決算や米国長期金利の上昇に一服感が見られたことなどを背景に、市場のリスク選好姿勢が回復に向かう流れとなりました。その後も、米国では国債利回りが低下（価格は上昇）したことや消費者物価上昇率が予想を下回ったことで利上げペースの鈍化期待が高まり、米国株式市場は大きく上昇しました。当作成期末にかけては、F R Bが当面の利上げ継続姿勢を示したことを受けて米国経済の後退リスクが意識される中、2023年1月末～2月初めに開催されるF O M C（米国連邦公開市場委員会）を控え、利上げ幅縮小の期待などが支えとなり、米国株式市場は底堅く推移しました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、当作成期を通じて0%を下回る水準で推移し、当作成期末時点においては-0.1746%程度の水準となりました。

<為替市場>

当作成期には、新興国市場は全般的に強弱入り混じる展開となりましたが、特にアジア通貨を中心に、これまで不調だった通貨が僅かながら回復する様相を見せました。世界的に金利が上昇する中、投資家が世界的なインフレ動向や米国金利がピークをつけるタイミングを見極めようとしたことが、新興国通貨の支援材料となりました。一方で、世界の株式市場がまだら模様の動きとなったことで、一部の新興国通貨は、回復幅が限定されるなど苦戦を強いられました。2022年第4四半期（10～12月期）初めには、中国におけるゼロコロナ政策の緩和や経済活動再開などの報道を受け、市場のリスク選好度は全体的にプラスの影響を受けました。アジア通貨は、この報道に好反応を示し、同第4四半期に韓国ウォンや台湾ドル、中国人民幣は、いずれも対米ドルで上昇しました。他の通貨も、この報道やコモディティ価格の動向から恩恵を受け、ブラジル・リアルやメキシコ・ペ

ソなどが、当作成期後半に上昇しました。

ブラジル・レアルは、当作成期には対米ドルで上昇しました。ブラジル金利の相対的な高さに加え、良好な交易条件が、プラス材料となりました。ブラジル中央銀行は2022年8月に政策金利を0.50%引き上げて13.75%にすることを決定した一方で、その後の数回の会合で利上げサイクルを終了する旨を示唆し、実際にその後のすべての会合で金利を据え置きました。ブラジルのインフレ率は低下基調を続け、ブラジル中央銀行の目標レンジに近づきました。10月にはブラジル大統領選挙が実施され、決戦投票の結果、ルラ氏が新大統領に選出されました。新政権による予算案を巡る不透明感から、ブラジルの市場心理は弱含みました。12月には、ルラ新大統領の盟友ともいえるフェルナンド氏が財務相に起用されると発表されたものの、市場の反応は鈍く、ブラジル・レアルは市場全体のリスク選好度の影響を受けやすい状況が続きました。

メキシコ・ペソは、当作成期には他の新興国通貨を上回るパフォーマンスとなりました。メキシコの金融政策がメキシコ・ペソの支援材料となったほか、米国金利の低下や中国の経済活動再開の報道などもリスク資産や新興国通貨への幅広い支援材料となり、メキシコ・ペソも恩恵を受けました。11月のインフレ率が小幅に低下したものの、メキシコ銀行は12月の会合で政策金利を0.50%引き上げて10.50%とするなど、メキシコ銀行は継続的な利上げを実施し、高水準で推移するインフレ率に対しタカ派的な姿勢を維持しました。メキシコ銀行は、物価見通しや世界の金利動向に対する懸念を繰り返し述べました。

ポーランド・ズロチは、2022年上半年期における対米ドルでの下落から回復を見せ、当作成期には上昇しました。ロシアとウクライナの戦闘は続いているものの、市場のリスク選好度は回復の様相を見せ、為替市場への影響は緩和されました。7月にポーランド国立銀行が金利を6.75%まで引き上げるなど、CEEMEA（中・東欧、中東、アフリカ）地域で見て高水準にある金利がポーランド・ズロチの支援材料となりました。インフレ率は高止まりしているものの、当作成期後半には、政策金利は据え置かれました。ポーランド中央銀行の総裁は、更なる利上げを想定していないものの、必要に応じて利上げ再開の可能性もある旨を示唆しています。

インド・ルピーは、当作成期には他のアジア通貨に比べて変動が小さくなったものの、対米ドルでやや軟調な動きとなりました。中国の経済活動再開を巡る報道はアジア地域全体にとってプラス材料となった一方で、中国における軟調な経済指標や新型コロナウイルス感染者数の増加、2022年12月初旬の抗議デモなどは、アジア地域からの資金流出を引き起こし、インド・ルピーにも影響を及ぼしました。また、中国の経済活動再開に伴う原油価格上昇のリスクが、インドにインフレや經常収支の悪化懸念を強めることになりました。インフレ率が目標レンジを上回っていたことなどから、インド中央銀行は、当作成期も引き続き利上げを実施しました。12月には、インド準備銀行は0.35%の利上げを実施して政策金利を6.25%とし、高水準を続けるインフレ率に対しタカ派姿勢を継続しました。

南アフリカ・ランドは、追加利上げや米国金利の低下にもかかわらず、当作成期には、対米ドルで軟調な推移となりました。2020年に起きた現金盗難事件を巡り、再選を果たしたラマポーザ現大統領を弾劾できるだけの証拠があると調査委員会が指摘したことで、南アフリカ・ランドには強い下落圧力がかかりました。一方、同大統領が2022年12月後半にアフリカ民族会議の党首として再選されて再び支持を得たため、この件に伴って悪化していた市場心理はやや回復しました。南アフリカ準備銀行は当作成期にも利上げを継続したほか、インフレ率の上昇が継続する場合は一段の措置を講じる必要があると示唆しました。ただ、インフレ率は引き続き南アフリカ準備銀行の目標レン

ジを上回っているものの、11月には鈍化の兆しが見られるなど、ピークに達した可能性があります。

フィリピン・ペソは、当作成期には対米ドルで上昇し、新興国通貨の中では平均的な動きとなりました。中国の新型コロナウイルス感染対策を巡る不透明感やロックダウン（都市封鎖）の拡大などにより、2022年第4四半期（10～12月期）初めにはアジア市場から資金が流出し、アジア通貨の上昇も抑制されましたが、2023年に入ってF R Bによる利上げのピーク見通しが強まる中、フィリピン・ペソは、他の多くの新興国通貨と同様、対米ドルで上昇しました。その後、中国の経済活動再開に関する報道が、アジア通貨をさらに押し上げました。フィリピン中央銀行は、当作成期を通じて利上げを継続し、市場のインフレ見通しを低下させる姿勢を続けており、2023年も追加利上げが予想されています。

当ファンドのポートフォリオ

投資先ファンドであるケイマン籍外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス」（以下「投資先ファンド」といいます）受益証券への投資を通じて「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用を行い、配当収益、オプションプレミアムおよび為替取引による投資効果の獲得と信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

投資先ファンド：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス

「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用を行いました。実質的に米国好配当株ETFへ投資するとともに米国好配当株ETFにかかるコール・オプションの売りを組み合わせることにより、配当収益ならびに年率9.0%程度のオプションプレミアムを獲得することをめざす「米国好配当株プレミアム戦略」に、選定通貨買い／米ドル売りの為替取引と年率6.0%程度のオプションプレミアムの獲得をめざす選定通貨（対円）にかかるコール・オプションの売りを組み合わせた運用を行いました。

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、+1.29%となりました。米国好配当株ETFの価格（米ドル・ベース）が上昇したことや米国好配当株ETFの配当金を受領したこと、為替変動による効果がプラスに寄与し、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく米国好配当株ETFのオプション効果や「通貨コレクション・プレミアム戦略」に基づく通貨オプション効果がマイナスの影響となったものの、当作成期間ではプラスのパフォーマンスとなりました。

「通貨コレクション・プレミアム戦略」における選定通貨の動向については、**【投資環境】**〈為替市場〉をご参照ください。

なお、当作成期末における選定通貨は、ブラジル・レアル、メキシコ・ペソ、南アフリカ・ランド、ポーランド・ズロチ、インド・ルピー、フィリピン・ペソとなっています。

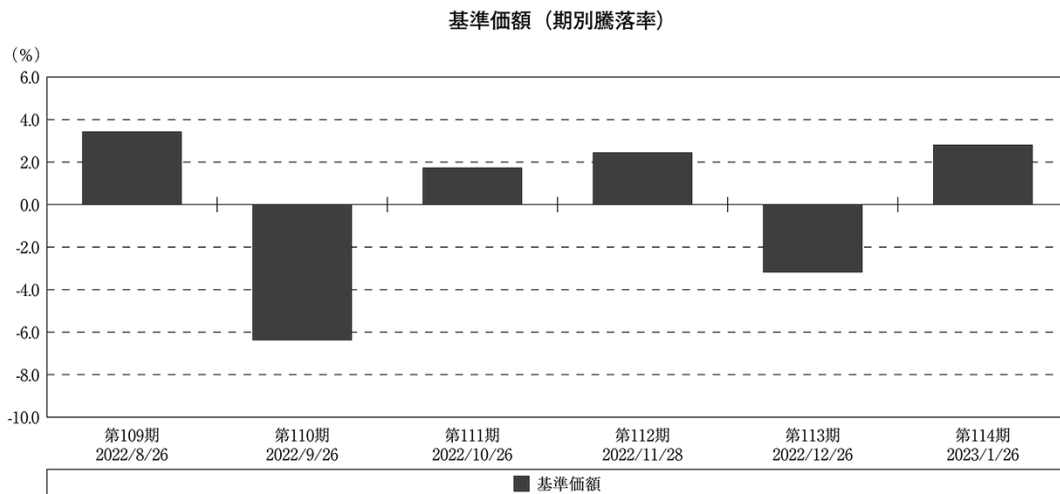
新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、当作成期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当作成期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組み合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。

下記のグラフは、作成期間中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、第109期から第114期の分配金（課税前）は、各期1万口当たり10円とし、当作成期間合計では、1万口当たり60円（課税前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2022年7月27日～ 2022年8月26日	2022年8月27日～ 2022年9月26日	2022年9月27日～ 2022年10月26日	2022年10月27日～ 2022年11月28日	2022年11月29日～ 2022年12月26日	2022年12月27日～ 2023年1月26日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.570%	0.613%	0.606%	0.595%	0.618%	0.605%
当期の収益	10	10	10	10	9	10
当期の収益以外	—	—	—	—	0	—
翌期繰越分配対象額	782	782	785	787	787	790

- （注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- （注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- （注）分配金は原則として決算日（原則、毎月26日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。
- （注）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- （注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、「投資先ファンド」を主要投資対象とし、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス

「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用を行います。実質的に米国好配当株ETFに投資するとともに米国好配当株ETFにかかるコール・オプションの売りを組み合わせ、配当収益ならびに年率9.0%程度のオプションプレミアムの獲得をめざす「米国好配当株プレミアム戦略」に、選定通貨買い／米ドル売りの為替取引と年率6.0%程度のオプションプレミアムの獲得をめざす選定通貨（対円）にかかるコール・オプションの売りを組み合わせた運用を行います。

新生 ショートターム・マザーファンド

世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいます。日銀は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行ったため、市場では日銀の金融政策の先行きに関する思惑も広がり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。引き続き、当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月27日～2023年1月26日)

項 目	第109期～第114期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 11	% 0.682	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.222)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.444)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.085	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.034)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(1)	(0.050)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	12	0.767	
作成期間の平均基準価額は、1,646円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

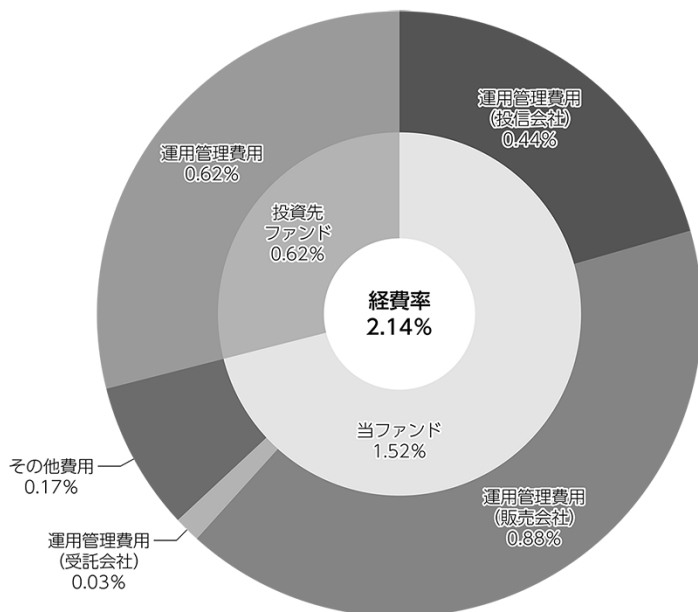
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.14%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	2.14
①当ファンドの費用の比率	1.52
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月27日～2023年1月26日)

投資信託証券

銘柄	第109期～第114期			
	買		付	
	口数	金額	口数	金額
(邦貨建) 外国 クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国好配当 株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラス	口	千円	口	千円
	—	—	45,147	59,699

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当作成期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月27日～2023年1月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月26日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第108期末		第114期末		
	口数	口数	口数	評価額	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国好配当 株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラス	722,104	口	676,957	千円 911,469	% 97.8
合計	722,104	口	676,957	911,469	97.8

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

親投資信託残高

銘柄	第108期末		第114期末	
	口数	口数	口数	評価額
新生 ショートターム・マザーファンド	千口 11,738	口	千口 11,738	千円 11,892

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2023年1月26日現在)

項 目	第114期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	911,469	96.6
新生 ショートターム・マザーファンド	11,892	1.3
コール・ローン等、その他	20,411	2.1
投資信託財産総額	943,772	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
	2022年8月26日現在	2022年9月26日現在	2022年10月26日現在	2022年11月28日現在	2022年12月26日現在	2023年1月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,072,390,492	991,939,042	1,000,973,304	1,013,992,419	931,433,811	943,772,076
コール・ローン等	24,546,736	18,233,045	31,817,137	27,503,524	27,539,039	20,409,681
投資信託受益証券(評価額)	1,035,943,950	946,882,372	957,257,535	974,592,611	891,999,662	911,469,633
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	11,899,806	11,898,632	11,898,632	11,896,284	11,895,110	11,892,762
未収入金	—	14,924,993	—	—	—	—
(B) 負債	8,949,082	7,996,735	7,375,198	9,148,211	9,712,458	11,560,686
未払収益分配金	6,101,381	6,066,386	6,057,726	6,018,748	5,736,941	5,678,460
未払解約金	1,487,924	595,101	115,482	1,746,478	2,847,355	4,680,575
未払信託報酬	1,212,671	1,189,836	1,067,454	1,230,823	1,002,166	1,065,388
未払利息	47	34	61	52	52	36
その他未払費用	147,059	145,378	134,475	152,110	125,944	136,227
(C) 純資産総額(A-B)	1,063,441,410	983,942,307	993,598,106	1,004,844,208	921,721,353	932,211,390
元本	6,101,381,189	6,066,386,008	6,057,726,560	6,018,748,603	5,736,941,689	5,678,460,577
次期繰越損益金	△5,037,939,779	△5,082,443,701	△5,064,128,454	△5,013,904,395	△4,815,220,336	△4,746,249,187
(D) 受益権総口数	6,101,381,189口	6,066,386,008口	6,057,726,560口	6,018,748,603口	5,736,941,689口	5,678,460,577口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,743円	1,622円	1,640円	1,670円	1,607円	1,642円

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの第109期首元本額は6,135,965,813円、第109～114期中追加設定元本額は122,461,949円、第109～114期中一部解約元本額は579,967,185円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第109期0.1743円、第110期0.1622円、第111期0.1640円、第112期0.1670円、第113期0.1607円、第114期0.1642円です。

○損益の状況

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2022年7月27日～ 2022年8月26日	2022年8月27日～ 2022年9月26日	2022年9月27日～ 2022年10月26日	2022年10月27日～ 2022年11月28日	2022年11月29日～ 2022年12月26日	2022年12月27日～ 2023年1月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	7,914,577	7,929,719	7,816,146	7,808,771	6,795,574	7,414,555
受取配当金	7,915,874	7,930,654	7,817,690	7,810,282	6,796,675	7,415,627
支払利息	△ 1,297	△ 935	△ 1,544	△ 1,511	△ 1,101	△ 1,072
(B) 有価証券売買損益	28,607,176	△ 73,914,720	10,550,658	17,168,396	△ 36,212,629	19,289,221
売買益	28,726,807	224,576	10,549,409	17,334,125	1,581,791	19,474,697
売買損	△ 119,631	△ 74,139,296	1,249	△ 165,729	△ 37,794,420	△ 185,476
(C) 信託報酬等	△ 1,359,730	△ 1,335,214	△ 1,201,929	△ 1,382,933	△ 1,128,110	△ 1,201,615
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,162,023	△ 67,320,215	17,164,875	23,594,234	△ 30,545,165	25,502,161
(E) 前期繰越損益金	△ 729,796,149	△ 694,405,518	△ 763,562,157	△ 745,287,364	△ 690,973,116	△ 717,546,232
(F) 追加信託差損益金	△ 4,337,204,272	△ 4,314,651,582	△ 4,311,673,446	△ 4,286,192,517	△ 4,087,965,114	△ 4,048,526,656
(配当等相当額)	(424,847,941)	(422,586,617)	(422,199,389)	(419,647,113)	(400,181,820)	(396,264,974)
(売買損益相当額)	(△ 4,762,052,213)	(△ 4,737,238,199)	(△ 4,733,872,835)	(△ 4,705,839,630)	(△ 4,488,146,934)	(△ 4,444,791,630)
(G) 計(D+E+F)	△ 5,031,838,398	△ 5,076,377,315	△ 5,058,070,728	△ 5,007,885,647	△ 4,809,483,395	△ 4,740,570,727
(H) 収益分配金	△ 6,101,381	△ 6,066,386	△ 6,057,726	△ 6,018,748	△ 5,736,941	△ 5,678,460
次期繰越損益金(G+H)	△ 5,037,939,779	△ 5,082,443,701	△ 5,064,128,454	△ 5,013,904,395	△ 4,815,220,336	△ 4,746,249,187
追加信託差損益金	△ 4,337,204,272	△ 4,314,651,582	△ 4,311,673,446	△ 4,286,192,517	△ 4,087,965,114	△ 4,048,526,656
(配当等相当額)	(424,847,941)	(422,586,617)	(422,199,389)	(419,647,113)	(400,181,820)	(396,264,974)
(売買損益相当額)	(△ 4,762,052,213)	(△ 4,737,238,199)	(△ 4,733,872,835)	(△ 4,705,839,630)	(△ 4,488,146,934)	(△ 4,444,791,630)
分配準備積立金	52,304,930	52,405,265	53,388,306	54,273,995	51,696,661	52,457,876
繰越損益金	△ 753,040,437	△ 820,197,384	△ 805,843,314	△ 781,985,873	△ 778,951,883	△ 750,180,407

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程

第109期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,619,924円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(424,847,941円)および分配準備積立金(50,786,387円)より分配対象収益は483,254,252円(10,000口当たり792円)であり、うち6,101,381円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第110期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,594,505円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(422,586,617円)および分配準備積立金(51,877,146円)より分配対象収益は481,058,268円(10,000口当たり792円)であり、うち6,066,386円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第111期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,304,605円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(422,199,389円)および分配準備積立金(52,141,427円)より分配対象収益は481,645,421円(10,000口当たり795円)であり、うち6,057,726円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第112期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,376,466円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(419,647,113円)および分配準備積立金(52,916,277円)より分配対象収益は479,939,856円(10,000口当たり797円)であり、うち6,018,748円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第113期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,667,464円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(400,181,820円)および分配準備積立金(51,766,138円)より分配対象収益は457,615,422円(10,000口当たり797円)であり、うち5,736,941円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第114期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,080,867円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(396,264,974円)および分配準備積立金(51,055,469円)より分配対象収益は454,401,310円(10,000口当たり800円)であり、うち5,678,460円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

○お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社と合併を予定しています。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後はSBIアセットマネジメント株式会社となる予定です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年1月26日現在）

<新生 ショートターム・マザーファンド>

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体(26,333千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第114期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	19,800 (19,800)	19,803 (19,803)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)
合 計	19,800 (19,800)	19,803 (19,803)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第114期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1126回国庫短期証券	—	19,800	19,803	2023/3/20
合 計		19,800	19,803	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

新生 ショートターム・マザーファンド

運用報告書

第16期

決算日 2022年12月12日

(計算期間：2021年12月11日から2022年12月12日まで)

受益者のみなさまへ

「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース」が組入れている「新生ショートターム・マザーファンド」の直前の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<ul style="list-style-type: none">①外貨建て資産への投資は行いません。②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができません。③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町 2-4-3

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	中率		
12期(2018年12月10日)	10,175	△0.0	10,136	△0.1	—	208
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41
16期(2022年12月12日)	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2	26

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	中率	
(期首) 2021年12月10日	10,144	—	10,099	—	59.9
12月末	10,143	△0.0	10,099	△0.0	59.9
2022年1月末	10,142	△0.0	10,098	△0.0	59.9
2月末	10,141	△0.0	10,097	△0.0	93.6
3月末	10,141	△0.0	10,096	△0.0	56.2
4月末	10,140	△0.0	10,095	△0.0	56.2
5月末	10,139	△0.0	10,095	△0.0	56.2
6月末	10,139	△0.0	10,094	△0.0	74.2
7月末	10,138	△0.1	10,093	△0.1	74.2
8月末	10,137	△0.1	10,091	△0.1	74.2
9月末	10,137	△0.1	10,090	△0.1	74.2
10月末	10,135	△0.1	10,089	△0.1	74.2
11月末	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2
(期末) 2022年12月12日	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

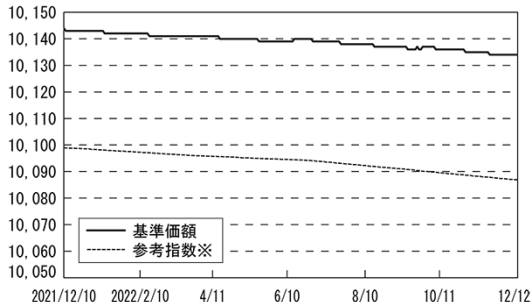
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2021年12月11日～2022年12月12日)

(円) 【当期中の基準価額と参考指数の推移】



※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,144円、期末10,134円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1797%程度の水準となりました。

【運用状況】

「新生 ショートターム・マザーファンド」では、主として国庫短期証券等を組入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当ファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいますが、日銀は、前年比+2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、今後も低水準の金利環境が続くとみています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年12月12日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年12月12日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 74,424	千円 — (79,600)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	19,800 (19,800)	19,809 (19,809)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)
合 計	19,800 (19,800)	19,809 (19,809)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1126回国庫短期証券	—	19,800	19,809	2023/3/20	
合 計		19,800	19,809		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	19,809	74.2	19,809	74.2
コール・ローン等、その他	6,876	25.8	6,876	25.8
投資信託財産総額	26,685	100.0	26,685	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	26,685,343	
コール・ローン等	6,875,879	
公社債(評価額)	19,809,464	
(B) 負債	12	
未払利息	12	
(C) 純資産総額(A-B)	26,685,331	
元本	26,333,083	
次期繰越損益金	352,248	
(D) 受益権総口数	26,333,083口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,134円	

〈注記事項〉

期首元本額	41,123,066円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	14,789,983円
1口当たり純資産額	1.0134円
期末における元本の内訳	
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース	11,738,982円
新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
新生・フラトンV P I Cファンド	4,607,481円
新生・ワールドラップ・セレクト	982,415円
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース	982,125円
新生・U T I インドファンド	731,115円
早期償還条項付・新興国債券戦略1912	98,348円
ESGフォーカス コムジエスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
ESGフォーカス コムジエスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況 (2021年12月11日~2022年12月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 6,358	
支払利息	△ 6,358	
(B) 有価証券売買損益	△ 21,607	
売買損	△ 21,607	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 27,965	
(D) 前期繰越損益金	590,230	
(E) 解約差損益金	△210,017	
(F) 計(C+D+E)	352,248	
次期繰越損益金(F)	352,248	

(注) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E) 解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報> 投資対象ファンドの概要

<p>ファンド名</p>	<p>(株式コース) クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) II-米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定) 株式クラス(以下、「株式クラス」といいます。)</p> <p>(株式&通貨コース) クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) II-米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定) 株式&通貨クラス(以下、「株式&通貨クラス」といいます。)</p>
<p>形態</p>	<p>ケイマン籍円建て外国投資信託受益証券(契約型投資信託)</p>
<p>運用の基本方針</p>	<p>(株式クラス) 主として担保付スワップ取引を通じて、実質的にiシェアーズ 好配当株式 ETFへの投資と当該ファンドのコール・オプションの売却を組み合わせた戦略を活用することにより、配当収益ならびにオプションプレミアムの獲得と中長期的な信託財産の成長をめざします。</p> <p>(株式&通貨クラス) 主として担保付スワップ取引を通じて、実質的にiシェアーズ 好配当株式 ETFへの投資と当該ファンドのコール・オプションの売却を組み合わせた戦略、ならびに原則として、米ドル売り/選定通貨買いの為替取引および当該選定通貨(対円)にかかるコール・オプションの売却を行う戦略を加えることにより、配当収益、オプションプレミアムならびに為替取引からの投資効果の獲得と、中長期的な信託財産の成長をめざします。</p>
<p>主な投資制限</p>	<p>(株式クラス) / (株式&通貨クラス)</p> <p>① ETFおよびオプションへの直接投資は行いません。 ② 有価証券の空売りは行いません。 ③ 原則として、純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。</p>
<p>運用管理報酬</p>	<p>(株式クラス) 年0.50% (株式&通貨クラス) 年0.64%</p> <p>上記には、受託会社費用、管理事務代行費用、保管銀行費用、監査費用などを含みます。また、株式&通貨クラスでは、通貨助言会社への報酬も含みます。ただし、上記以外に証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。</p>
<p>その他</p>	<p>管理会社 クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン) リミテッド</p>
	<p>財務顧問会社 クレディ・スイス・インターナショナル</p>
	<p>通貨助言会社 ミレニウム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド</p>

■投資対象ファンド 貸借対照表（2022年6月30日現在）

	金額 (日本円)
資産	
担保付スワップ	1,226,615,867
未収利息	174,114
資産合計	<u><u>1,226,789,981</u></u>
負債	
未払費用	174,114
負債合計	<u><u>174,114</u></u>
純資産総額	<u><u>1,226,615,867</u></u>
株式クラスに帰属する純資産総額	207,713,580
株式&通貨クラスに帰属する純資産総額	1,018,902,287
	<u><u>1,226,615,867</u></u>
株式クラス発行済み受益証券口数	30,057,312
株式&通貨クラス発行済み受益証券口数	722,104,386
	<u><u>752,161,698</u></u>
株式クラス一口当たり純資産価額	6,910.584
株式&通貨クラス一口当たり純資産価額	<u><u>1,411.018</u></u>

■投資対象ファンド 損益計算書（2021年7月1日～2022年6月30日）

	金額 (日本円)
手数料収入	126,921,768
担保付スワップ契約に伴う損失	-130,973,877
純投資収入	-4,052,109
運営費用	-8,701,020
運営費用合計	-8,701,020
解約可能受益権保有者に帰属する分配金支払前純資産額増減	-12,753,129
解約可能受益権保有者に帰属する分配金	-118,220,748
解約可能受益権保有者に帰属する純資産額増減	-130,973,877

(注) 投資対象ファンドの貸借対照表ならびに損益計算書については、株式クラスならびに株式&通貨クラスの両方を含みます。

* iシェアーズ 好配当株式 ETFの詳細につきましては、<https://www.blackrock.com/jp/individual/ja/products/239500/>をご参照ください。

iシェアーズ®はブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌエイ（以下、BTC）の登録商標です。BTCあるいはその関連会社（以下、ブラックロック）は、「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式コース」または「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース」について出資、発行、補償、販売および販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式コース」または「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース」への投資について、なんら意見を表明、あるいは保証するものではなく、当ファンドにかかる業務、営業、トレーディングおよび販売に関して、一切の責任を負うものではありません。